

各省庁の人材育成施策に関する全体像

資料5-2

NISC



総務省

文科省

経産省

金融庁

その他

対象		演習（注）		教育（注）				資格・評価基準（注）		
社会人	経営層	【約6300人（H30年中）】 警察庁 重要インフラ分野横断演習 （2000人以上） ZISC 重要インフラ分野横断演習 （1日間） 短期演習（1日間） （H28年度～） 【約100社（H30年）】 金融庁 Delta Wall III 演習（五日間） （H28年度～） 【約100社（H30年）】	IPA産業サイバーセキュリティセンター責任者向け短中期プログラム（2日間～2カ月）（H29年度～）【90人/年】	大学等に対する研修・実践的な演習（H30年度～） 【H30:経営層80人、戦略マネジメント層120人、CSIRT要員360人、監査担当者120人/年】（H31～拡充）	放送大学 BS232ch、オンライン、面接授業（1年間）（H30年度～）【500～1000人/年】※1	放送大学 BS231ch（生涯学習支援番組）（H30年度～）※2	enPiT-Pro事業による社会人向け学び直し拠点の整備（3か月～6か月）（H29年度～）【メインコース：19人/年、クイックコース：100人/年】	IPA産業サイバーセキュリティセンター中核人材育成プログラム（原則1年間）（H29年度～）【80人/年】	情報処理安全確保支援士（H29年度～）【約1.8万人（H31年4月時点）、2020年迄に3万人】	情報セキュリティマネジメント試験（H28年度～）【約6.4万人（H31年3月末時点累計合格者数）】
	戦略マネジメント層									
	実務者層・技術者層		NICT CYDER（1日間/回）（H25年度～）【3000人/年】	NICT サイバーコロッセオ（1～2日間/回）（H28年度～）【2020年迄に220人】	東京電機大 Cysec（職業実践力育成プログラム（BP）に認定）（1年間）（H27年度～）【40人/年】					
	ベンダー企業のセキュリティ専門職		NICT SecHack 365（1年間）（H29年度～）【50人/年】							
高等教育					放送大学 ※1	専修学校「職業実践専門課程」制度（2年間）（H25年度～）	高専における人材の育成（警察における講義を含む）	enPiT事業による大学（学部）の人材育成拠点整備（H28年度～）【111人/年】	IPA セキュリティキャンプ（22歳以下）における高度人材の発掘（5日間）（H16年度～）【80人/年】	
初等中等教育					放送大学 ※2					
					情報活用能力（情報セキュリティ含む）の育成の推進				◆◆：現在連携中の施策	

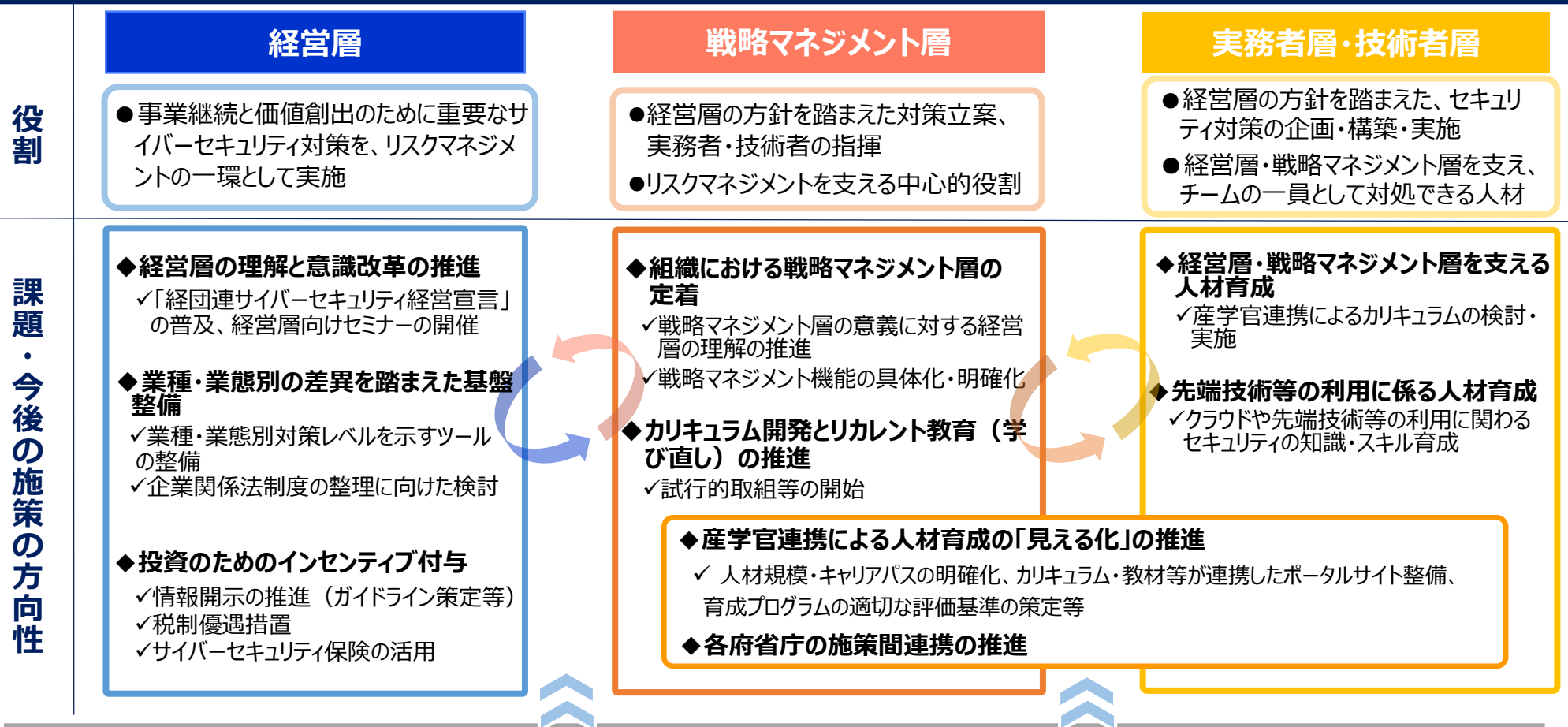
注：演習、教育、資格・評価基準の分類については、サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針（平成28年3月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定）に基づくもの。各施策はその中心となる内容に基づいて分類。

(参考) サイバーセキュリティ人材育成に関する取組状況

「サイバーセキュリティ人材育成取組方針」(平成30年6月) 概要

平成30年6月7日
サイバーセキュリティ戦略本部報告

- 「サイバーセキュリティ人材育成プログラム」(平成29年4月決定)等を踏まえ、①経営層によるリスクマネジメントの一環としてのサイバーセキュリティ対策の推進、②戦略マネジメント層の人材像やモデルカリキュラムについて、専門調査会における検討を踏まえ、本取組方針を策定。
- 本取組方針の内容については、新たな「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月閣議決定)に反映。今後、具体的な取組を推進。



若年層教育の充実

＜課題＞ ICTの基本的な原理・仕組みを理解し、論理的思考力を育成。情報モラル教育も重視
 ＜施策＞ 初等中等教育段階での教育課程内の取組に加え、地域や企業等で、自由に機器・ツールを用いて学べる機会を創出

中小企業関連の取組

＜課題＞ 知識・スキルが十分ではなく、セキュリティ対策への投資が困難。踏み台となった場合、社会への影響が大きい。
 ＜施策＞ クラウド活用等と一体の対策集の策定・普及、インセンティブの仕組(税制優遇等)の検討